

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第115期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ライオン事務器

【英訳名】 LION OFFICE PRODUCTS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋俊泰

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市長田中3丁目5番44号

【電話番号】 06(6747)5681番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 福田雅明

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市長田中3丁目5番44号

【電話番号】 06(6747)5681番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 福田雅明

【縦覧に供する場所】 株式会社ライオン事務器ライオン新宿本社ビル
(東京都中野区東中野2丁目6番11号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	27,454	27,177	27,321	29,375	29,271
経常利益 又は経常損失() (百万円)	73	24	0	170	458
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	62	71	73	112	342
包括利益 (百万円)	163	73	112	228	360
純資産額 (百万円)	4,581	4,508	4,565	4,901	5,261
総資産額 (百万円)	21,424	21,432	20,918	21,100	20,403
1株当たり純資産額 (円)	151.66	150.26	152.19	163.43	175.51
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	2.08	2.39	2.46	3.77	11.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.1	20.9	21.7	23.1	25.7
自己資本利益率 (%)	1.4	1.6	1.6	2.4	6.8
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	547	517	240	998	163
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	193	158	166	103	280
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25	189	494	359	362
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,790	2,979	2,110	2,874	2,386
従業員数 (名)	438 (125)	436 (128)	461 (117)	483 (124)	476 (117)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第111期、第113期、第114期及び第115期は潜在株式が存在しないため、第112期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 提出会社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。

5 従業員数欄の(外書)は、囑託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。

6 第111期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また過年度の決算の訂正を行い、平成25年5月21日に訂正報告書を提出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	26,430	26,060	26,194	28,279	28,182
経常利益 (百万円)	137	157	79	163	323
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	118	153	121	108	228
資本金 (百万円)	2,677	2,677	2,677	2,677	2,677
発行済株式総数 (千株)	29,900	29,900	29,900	29,900	29,900
純資産額 (百万円)	4,450	4,307	4,431	4,727	4,976
総資産額 (百万円)	19,360	19,368	19,373	19,532	18,745
1株当たり純資産額 (円)	148.95	144.18	148.35	158.24	166.59
1株当たり配当額 (円)					
(内 1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	3.98	5.13	4.08	3.63	7.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.0	22.2	22.9	24.2	26.6
自己資本利益率 (%)	2.7	3.5	2.8	2.4	4.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	300 (50)	303 (55)	310 (59)	337 (69)	348 (67)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、第111期、第113期、第114期及び第115期は潜在株式が存在しないため、第112期は 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。

5 第111期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また過年度の決算の訂正を行い、平成25年5月21日に訂正報告書を提出しております。

2 【沿革】

- | | | |
|-------|----------|---|
| 1792年 | 寛政4年 | ・創業 初代福井小八郎が今津屋の商号のもとに大阪における唯一の筆墨商を創めた。 |
| 1921年 | 大正10年 | ・資本金100万円を以て株式会社福井商店を設立。 |
| 1953年 | 昭和28年11月 | ・大阪市東区(現・中央区)平野町2丁目に本社社屋新築。 |
| 1956年 | 昭和31年12月 | ・商号を福井商事株式会社と改める。 |
| 1961年 | 昭和36年6月 | ・平野工場を分離独立、福井工業株式会社(現株式会社サンライテック・連結子会社)として設立。ペン先の製造を開始。 |
| 1964年 | 昭和39年12月 | ・ライオンファイリング株式会社(現ライオンファイル株式会社)を設立。フラットファイル(紙製ファイル)の製造を開始。 |
| 1971年 | 昭和46年3月 | ・東大阪市の大阪紙文具流通センターに大阪店(現ライオン東大阪ビル)を開設。 |
| 1972年 | 昭和47年1月 | ・アメリカ・カリフォルニア州にLION OFFICE PRODUCTS, INC.(連結子会社)を設立。 |
| | 6月 | ・ライオン運送株式会社(現株式会社ライオンロジスティクス・連結子会社)を設立。首都圏の配送を行う。 |
| 1973年 | 昭和48年12月 | ・株式会社三和製作所(現株式会社サンワブロードビジネス・連結子会社)をナンバリング、チェックライターの生産のための子会社とする。 |
| 1974年 | 昭和49年8月 | ・大阪ライオン運送株式会社(現株式会社ライオンロジスティクス・連結子会社)を近畿圏の配送のための子会社とする。 |
| 1980年 | 昭和55年10月 | ・商号を株式会社ライオン事務器と改める。 |
| 1981年 | 昭和56年6月 | ・福井商事株式会社(連結子会社)を設立。子会社及び主要仕入先へ部材の供給を開始。 |
| 1986年 | 昭和61年2月 | ・太陽工業株式会社(現株式会社サンライテック・連結子会社)をスチール書庫、ロッカーの生産のための子会社とする。 |
| 1989年 | 平成元年4月 | ・埼玉県大和町に大和根物流センターを開設。 |
| 1991年 | 平成3年8月 | ・東京都中野区にライオン新宿ビル(プレゼンテーションセンター)(現ライオン新宿本社ビル)を開設。 |
| 1997年 | 平成9年10月 | ・台湾の台北市に福獅事務機器股份有限公司(連結子会社)を設立。 |
| 1999年 | 平成11年4月 | ・中国の上海市に福獅 [®] 公用品貿易有限公司(連結子会社)を設立。 |
| 2001年 | 平成13年6月 | ・本社機能を東京都中野区ライオン新宿本社ビルに移転。 |
| | 10月 | ・大阪市港区に関西商品センターを開設。 |
| 2004年 | 平成16年12月 | ・東京都中央区ライオン小伝馬町ビルを閉鎖。
東京本店を賃貸オフィス(現日本橋オフィス)に移転。 |
| 2005年 | 平成17年1月 | ・株式会社マキシネットを設立。総務、経理関係業務の受託事業を開始。 |
| 2005年 | 平成17年4月 | ・福井工業株式会社と太陽工業株式会社が合併し、株式会社サンライテックとなる。 |
| 2006年 | 平成18年10月 | ・西日本の物流拠点滋賀センター(滋賀県東近江市)を開設。 |
| 2008年 | 平成20年5月 | ・株式会社大塚商会を第三者割当先とする増資。
株式会社大塚商会と資本業務提携。 |
| 2009年 | 平成21年3月 | ・株式会社大塚商会の配送センター全国5拠点に事務用品の物流アウトソーシングを行い、関西商品センターを閉鎖。 |
| 2010年 | 平成22年7月 | ・ライオン運送株式会社と株式会社ライオンロジスティクスの合併。
(存続会社：ライオン運送株式会社、合併と同時に株式会社ライオンロジスティクスに社名変更) |

2014年 平成26年 1月

- ・東京都新宿区に西新宿オフィスを開設。
- ・連結子会社であったライオンファイル株式会社を、保有株式の売却により連結子会社から除外。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社と子会社8社で構成され、事務用品、オフィス家具及びIT機器の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門の関連は、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。また、事務用品、オフィス家具及びIT機器の分類は当社グループ内の主要取扱品目別によるものであります。

販売部門及び生産部門

事務用品…………… 当分類については、ファイル、フォルダー、パンチ、ステーブラ、ナンバリング、テープカッター、デスクマット、各種クリップ、定規、各種ピン、IT収納用品等を取り扱い販売いたしております。その中で、ナンバリング、サムロック、パソコン持出し防止ロック等を当社グループで製造しております。

主な関係会社

(株)サンワプロードビジネス

また、海外への事務用品の販売と提出会社が国内で販売する事務用品を海外から調達しております。

主な関係会社

LION OFFICE PRODUCTS, INC.

福獅事務機器股份有限公司

福獅[®]公用品貿易有限公司

オフィス家具… 当分類については、デスク、イス、書庫、ロッカー、金庫、会議用テーブル、カウンター、間仕切、応接用品、ベッド等福祉用品、学校用机・イス等学校用品、ITデスク・イス等、事務用備品に類する商品を取り扱い販売いたしております。その中で、スチール製書庫、ロッカー及び会議用テーブルを当社グループで製造しております。

主な関係会社

(株)サンライテック

(株)サンワプロードビジネス

IT機器…………… 当分類については、パーソナルコンピュータ、プリンター他周辺機器、ソフトウェア、シュレッダー、プロジェクター等を提出会社が主に教育関係の市場へ販売しております。

また、販売部門の保守サービス及び生産部門の材料・資材の調達の一部を福井商事(株)で行っております。

物流部門

当社グループの取扱商品の国内における配送・保管業務を行っております。

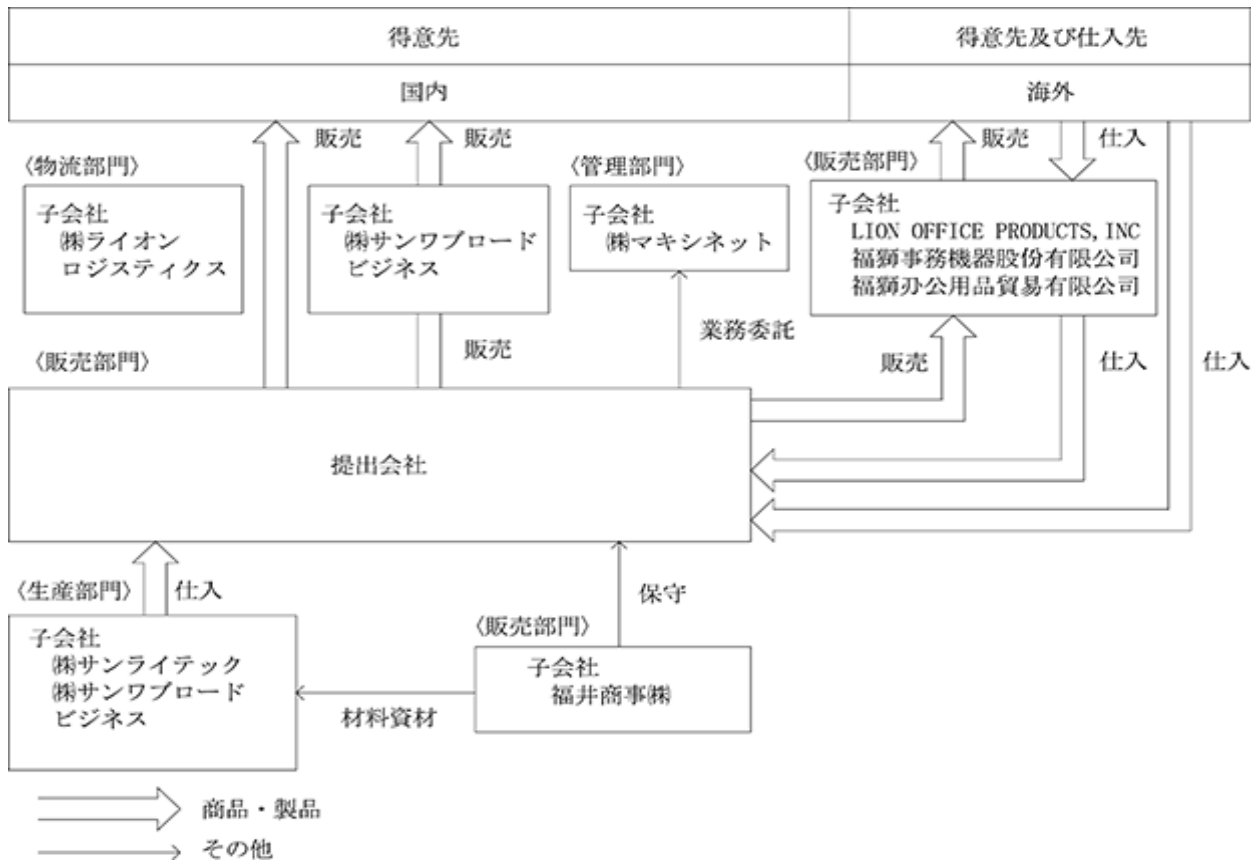
主な関係会社

(株)ライオンロジスティクス

その他部門

当社グループの総務・経理処理業務を担う部門として、(株)マキシネットがありますが、当連結会計年度末現在、休眠中であります。

以上の記載事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ㈱マキシネットは、当連結会計年度末現在、休眠中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有[被所 有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)サンライテック	兵庫県相生市	78	生産部門 (事務用品・ オフィス家具)	100	当社グループの会議テーブル・ロッカー等を製造しております。 債務保証 377百万円 資金貸付 300百万円 役員の兼任 2名
(株)サンワプロード ビジネス	横浜市港南区	25	生産部門 (事務用品) 販売部門	63.4	当社グループのナンバリング製造及び国内でのオフィス家具等の販売を行っております。 役員の兼任 2名
福井商事(株)	大阪府東大阪市	20	販売部門	100	当社グループの保守サービス及び材料・資材の調達を行っております。 事務所賃借 役員の兼任 2名
LION OFFICE PRODUCTS, INC.	米国 カリフォルニア州 ガーデナ市	千米ドル 100	販売部門	100	アメリカでの事務用品の販売及び調達を行っております。 資金貸付 5百万円 役員の兼任 1名
福獅事務機器 股份有限公司	台湾 台北市大同區	千NTドル 5,000	販売部門	99.6	台湾での事務用品、オフィス家具の販売及び調達を行っております。 役員の兼任 3名
(株)ライオン ロジスティクス	東京都中野区	12	物流部門	100	当社グループの商品の配送・保管を行っております。 役員の兼任 2名
福獅 ⁵² 公用品 貿易有限公司	中国 上海市	千米ドル 200	販売部門	100 (30)	中国での事務用品、オフィス家具の販売及び調達を行っております。 役員の兼任 1名
(株)マキシネット (注) 4	大阪府東大阪市	10	管理部門	100	当社グループの経理業務を受託しております。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社)					
(株)大塚商会 (注) 5	東京都千代田区	10,374	情報・通信業	[40.5]	提出会社より事務用品及びオフィス家具等を販売しており、提出会社が国内で販売するIT機器等を調達しております。 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」について、当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別に記載していません。

- 2 上記の子会社は特定子会社に該当致しません。
- 3 議決権の所有割合%の(内書)は、間接所有割合であります。
- 4 当連結会計年度末現在、休眠中であります。
- 5 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	378 (68)
生産部門	46 (8)
物流部門	52 (41)
合計	476 (117)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。
 3 販売部門には提出会社の管理部門の人員を含めて記載しております。
 4 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
348(67)	43.8	16.6	4,207,020

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	348 (67)
合計	348 (67)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合はありません。

連結子会社のうち、(株)サンライテックには労働組合があります。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策ならびに日銀の金融政策を背景に、企業の収益改善や雇用環境の持ち直し等が見られ、穏やかな回復基調で推移いたしました。好業績企業が雇用や所得の改善傾向を牽引し生産や個人消費にも徐々に回復の兆しが見られる一方、中国をはじめとする世界経済の下振れリスクや為替変動による先行き不透明な状況もあり、景気の減速感も否定できません。当社グループにおける業績の安定はこれからの取組みが大きなカギを握る状況であります。

このような環境下、当社グループは、第11次中期経営計画の初年度として「収益力」、「事業展開力」、「組織力」の三本柱のもと、特に収益力の向上には徹底的に拘ってまいりました。「収益会議」を月2回開催し収益構造にメスを入れ、様々な施策を講じるなど、収益に対する全社員のマインド改善と一丸となった体制で取り組んでまいりました。

事業展開力では成長事業分野（福祉・文教・海外）への積極的な営業戦略を図ってまいりました。特に福祉市場への対応として、全店所に福祉担当営業者を配属し、「福祉ビジネス」に注力する中、国内最大規模の展示会（CareTEX2016）にも出展し、当社グループのプレゼンスを高めるとともに、見込み案件の捕捉など今後成果に繋がる営業展開を図ってまいりました。また、文教市場への対応としては、ICT商材であるタブレット販売を中心に、什器・備品等の周辺商材も取り込んだワンストップトータルソリューションを展開し、当社グループの収益を大きく牽引する結果となりました。さらに海外営業では新たな仕入れ商材発掘を進める中で、販売が大きく伸び海外新市場（アジア市場）における販路拡大の一步を踏み出しました。

株式会社大塚商会との提携事業においては、トータルソリューションの提案を強力に推進してまいりました。

結果、当連結会計年度の売上高は292億71百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業利益は4億38百万円（前連結会計年度比159.7%増、経常利益は4億58百万円（前連結会計年度比168.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億42百万円（前連結会計年度比204.5%増）と減収、増益の結果となりました。

また、当社グループの取扱品目別の状況は下記のとおりであります。

〔事務用品〕

事務用品におきましては、店頭市場をターゲットとしたパーソナル商品を中心に新商品の企画開発に取り組んでまいりました。若手女性社員による新商品企画プロジェクト「夢工房」からは、スイーツモチーフシリーズ文具第3弾として「ジェリービーンズマグネット」や、イロキャリシリーズのラインナップ追加となる「ダブルポケットホルダー」を発売したほか、省カステープラ「かるホッチ」のリニューアル等、既存商品の見直しも実施してまいりました。しかしながら文具小売店の減少が依然続いており、売上高は44億89百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

〔オフィス家具〕

オフィス家具におきましては、企業収益の改善や設備投資の増加等により景気回復の機運が少しずつ高まる中、付加価値の高い商品を中心に開発してまいりました。デザイン性と機能性を両立させたオフィスチェア「パーサル」、「クレスト」をはじめ、コミュニケーションを創造するテーブルシステム「バルマ」、利便性を高めた「キーレスロッカー」等を発売してまいりました。またマイナンバー制度開始に伴い、セキュリティ収納庫、耐火金庫、入退室管理等のセキュリティ関連商材を積極的に提案し、販売いたしました。売上高は166億46百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。

[I T 機器]

I T 機器におきましては、文教市場でタブレット系 P C の導入が前連結会計年度にも増し拡大傾向にある中、営業体制を拡充させ販売をしてまいりました。かかる環境下、他社との差別化が図れる「スイッチバック充電方式」のタブレット充電収納保管庫の開発を進めてまいりました。また法人市場におきましては、マイナンバー対策としてセキュリティ関連商材の引き合いが増加し、管理プログラムに依存しない小型の鍵管理機Key C ube5の後継モデルを発売いたしました。また、従来のコピーボードに代わりインタラクティブ電子黒板の普及が広まりつつあり、販売台数を増やしております。その結果、売上高は79億46百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。

[物流]

物流におきましては、燃料費は安定方向に働いたものの長期化した人手不足から人件費の高騰が物流コストに影響を与えました。事務用品群の保管についてI T Fコードの完全整備を行い、実地棚卸についても新システムを導入して行うなど、在庫精度・倉庫効率の向上を図りました。

配送については、一部の配送便の見直しを行い、物流コストの改善を図りました。

その結果、売上高は1億88百万円（前連結会計年度比13.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、23億86百万円となり、前連結会計年度末と比べ資金が4億88百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に獲得した資金は1億63百万円（前連結会計年度は9億98百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益4億16百万円、売上債権の減少額3億83百万円、減価償却費2億50百万円の増加要因に対し、仕入債務の減少額7億26百万円の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に使用した資金は2億80百万円（前連結会計年度は1億3百万円の獲得）となりました。これは主として定期預金の払戻による収入74百万円の増加要因に対し、固定資産の取得による支出2億50百万円の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に使用した資金は3億62百万円（前連結会計年度は3億59百万円の使用）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出10億38百万円の減少要因に対し、短期借入金の純増加額3億79百万円、長期借入れによる収入3億50百万円の増加要因があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別及び主要取扱品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を主要取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
事務用品	41	100.6
オフィス家具	744	100.3
合計	786	100.3

(注) 上記金額は製造原価にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を主要取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
事務用品	3,203	95.9
オフィス家具	11,760	93.1
IT機器	6,784	111.3
合計	21,748	98.6

(注) 上記金額は商品の仕入価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門及び主要取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
販売部門	29,083	99.7
事務用品	4,489	97.9
オフィス家具	16,646	95.6
IT機器	7,946	111.0
物流部門	188	86.3
合計	29,271	99.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合であります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社大塚商会	4,482	15.3	4,344	14.8

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

〔経営の基本方針〕

当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。事務の合理化と能率向上に資するオフィスの環境づくりを提案し、企業の繁栄と社会の福祉に貢献してまいります。

〔中長期的な経営戦略〕

当社グループでは、第11次中期経営計画において、「収益力」、「事業展開力」、「組織力」強化を三本の柱に掲げ、企業価値の向上と株式上場を目指すべく以下の通りの経営戦略を考えております。

収益力の強化

収益性を徹底的に拘ってきた結果、安定した黒字経営体質になりつつあります。「収益力」に拘り、収益確保のため価格テーブルの見直しや運用ルールの整備にもメスを入れ、安定した利益確保を目指します。

事業展開力の強化

今後成長が期待される文教市場での販路拡大や福祉市場における当社グループのプレゼンスの確立は重要テーマとし、展示会等への出展も積極的に実施してまいります。また、核となる大企業との取引拡大にも注力してまいります。一方、新商品においては、マーケットを一層意識した企画開発・販売促進を実施することで、LIONブランドの浸透と収益拡大を図ってまいります。

組織力の強化

本年、関係会社の事業基盤強化と経営体質の改善を進めることで連結決算における収益の極大化を図ってまいります。一方、コンプライアンス（法令、社内規定、社会規範・倫理の遵守）やリスク管理を重視した経営およびこれを実践するためのコーポレート・ガバナンスの確立が必要であります。これに対応するためにも組織体制の整備とともに内部管理体制の強化も進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には下記のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上のほとんどが国内向けであり、予測不能な景気の動向又は市場の変化により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の高騰

当社グループの生産及び仕入商品に使用している原材料は、紙、樹脂、鋼板等です。これらの調達については国内にて購入しておりますが、急激な為替の変動や原油価格の高騰等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理について

当社グループの売上高は、提出会社はその大部分を担っております。提出会社においては、売上先である販売先及び代理店等が多岐にわたるため、社内規定に従った厳しい債権管理を行っておりますが、予測不能な事態が生じた場合には、売掛債権の回収に支障を来す可能性があります。

(4) 個人情報保護

個人情報保護については、ISO150001に準拠した個人情報保護システム及び体制を構築し、平成18年9月8日に「プライバシーマーク」を取得いたしました。システムの運用につきましては万全期しておりますが、予測不能な事態が生じた場合には、当社グループのブランドと信用の低下を招くとともに、多額の費用が発生する可能性があります。

(5) 災害

当社グループの事業所及び生産工場は国内各地に展開し、防災対策を講じておりますが、予想を超える風水害、地震等の大規模な災害が発生した場合には生産、販売、物流に大きな被害が発生し、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、2014年秋のオフィスコンセプト「LINK」の発表以来、生産性を向上させるための新しい働き方を提唱しております。「感じる」「交わる」「まとまる」「深める」という4つの特長あるシーンが、ワークスタイルに変革をもたらすという思想をより掘り下げて、商品のリサーチ・研究、企画、開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は16百万円であります。

〔事務用品〕

事務用品におきましては、「カラーポケットホルダー」、省カステープラ「かるホッチ」のリニューアルなど他社と機能面での差別化を意識した商品の開発のほか、既存商品の見直しも実施してまいりました。また、若手女性社員による新商品企画プロジェクト「夢工房」からは、スイーツモチーフシリーズ文具第3弾として「ジェリービーンズマグネット」や、イロキャリシリーズのラインナップ追加となる「ダブルポケットホルダー」を発売しオフィスを華やかに彩る商品の開発に注力してまいりました。

〔オフィス家具〕

オフィス家具におきましては、付加価値の高い商品を中心に開発してまいりました。デザイン性と機能性を両立させたオフィスチェア「バーサル」、「クレスト」をはじめ、コミュニケーションを創造するテーブルシステム「バルマ」、利便性を高めた「キーレスロッカー」等を発売してまいりました。またマイナンバー制度開始に伴い、セキュリティ収納庫、耐火金庫、入退室管理等のセキュリティ関連商材の充実を図り、提案いたしました。

〔IT機器〕

IT機器におきましては、文教市場におけるタブレット系PCの導入が進む中「スイッチバック充電方式」のタブレット充電収納保管庫の開発を進めてまいりました。またセキュリティ商材のニーズが高まる環境下、管理プログラムに依存しない小型の鍵管理機Key Cube5の後継モデルも発売いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表の財政状態及び経営成績の分析については、提出会社である当社の経営陣が行っております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社経営陣が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は連結財務諸表の作成に際し、決算日時点の営業債権、たな卸資産、投資、収益、費用の発生に関し、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積り・判断を行っております。

収益の認識について

当社グループの売上高は、顧客からの発注に基づき顧客に対して商品が出荷された時点、又はサービスが提供された時点で計上されます。また、仕入先からのリベート・協賛金等の奨励金を受け取る場合の収益の認識は、その収益の発生時点又は算出要因となる仕入高等の計上された時点をもって計上しております。

貸倒引当金について

当社グループは、顧客又は取引先の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客又は取引先の財政状態が悪化し、債権の回収可能性が低下した場合に追加の引当が必要となる場合があります。

たな卸資産について

当社グループは、継続的に将来の需要及び市場状況に基づく将来の時価の見積額と原価との差額相当分を陳腐化の見積額として、評価損を計上しております。実際の将来の需要及び実勢価格が見積りより悪化した場合追加の評価減が必要となる可能性があります。

投資の減損について

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の顧客、取引先及び金融機関に対する少数の持分を所有しております。これらの株式等は上場会社の時価のあるものと、非上場会社の時価のないものが含まれます。時価のあるものについては連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、回復可能性があるかと判断できる場合を除き、減損処理を行っております。

繰延税金資産について

当社グループは、繰延税金資産について回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の算定に当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しております。繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断をした期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上しております。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を将来回収できると判断した場合、当該判断をした期間に繰延税金資産の調整額を収益として計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ6億97百万円減少（前連結会計年度末比3.3%減）し、204億3百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が3億84百万円減少、現金及び預金が4億84百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億61百万円減少（前連結会計年度末比6.2%減）し、130億13百万円となりました。固定資産は、ソフトウェアの取得等により1億63百万円増加（前連結会計年度末比2.3%増）し、73億89百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ10億58百万円減少（前連結会計年度末比6.5%減）し、151億41百万円となりました。流動負債は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1億73百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が7億27百万円減少、未払金が1億47百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億88百万円減少（前連結会計年度末比4.8%減）し、116億41百万円となりました。固定負債は、長期リース債務が31百万円増加、退職給付に係る負債が14百万円増加しましたが、長期借入金が4億81百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億69百万円減少（前連結会計年度末比11.8%減）し、35億0百万円となりました。

なお、継続して財務体質の改善に取り組んでおり、有利子負債（割引手形除く）につきましては、前連結会計年度末と比べ2億27百万円減少（前連結会計年度末比6.3%減）し、33億66百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産額は、主に親会社株主に帰属する当期純利益を3億42百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億60百万円増加（前連結会計年度末比7.4%増）し、52億61百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の23.1%から25.7%に上昇し、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ12円8銭増加し、175円51銭となりました。

(3) 経営成績の分析

概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策ならびに日銀の金融政策を背景に、企業の収益改善や雇用環境の持ち直し等が見られ、穏やかな回復基調で推移いたしました。好業績企業が雇用や所得の改善傾向を牽引し生産や個人消費にも徐々に回復の兆しが見られる一方、中国をはじめとする世界経済の下振れリスクや為替変動による先行き不透明な状況もあり、景気の減速感も否定できません。当社グループにおける業績の安定はこれからの取組みが大きなカギを握る状況であります。

このような環境下、当社グループは、第11次中期経営計画の初年度として「収益力」、「事業展開力」、「組織力」の三本柱のもと、特に収益力の向上には徹底的に拘ってまいりました。「収益会議」を月2回開催し収益構造にメスを入れ、様々な施策を講じるなど、収益に対する全社員のマインド改善と一丸となった体制で取り組んでまいりました。

事業展開面では成長事業分野（福祉・文教・海外）への積極的な営業戦略を図ってまいりました。特に福祉市場への対応として、全店所に福祉担当営業者を配属し、「福祉ビジネス」に注力する中、国内最大規模の展示会（CareTEX2016）にも出展し、当社グループのプレゼンスを高めるとともに、見込み案件の捕捉など今後成果に繋がる営業展開を図ってまいりました。一方文教市場への対応としては、ICT商材であるタブレット販売を中心に、什器・備品等の周辺商材も取り込んだワンストップソリューションを展開し、当社グループの収益を大きく牽引する結果となりました。さらに海外営業では新たな仕入れ商材発掘を進める中で、販売が大きく伸び海外新市場（アジア市場）における販路拡大の一步を踏み出しました。

株式会社大塚商会との提携事業においては、トータルソリューションの提案を強力に推進してまいりました。

売上高

当連結会計年度は、収益構造に徹底的にメスを入れ、これまでに取り組んできた改善施策により安定した利益構造を生み出す組織へ変貌する布石となる一年となりました。しかしながら売上高においては、文教市場、大塚商会との提携事業では売上拡大となりましたが、販売店事業、特販事業の落ち込みにより、売上高は292億71百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、仕入調達コストの削減等に努めた結果、売上原価率は、77.8%（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、経費削減に努めましたが、人件費等の増加により、60億63百万円（前連結会計年度比2.8%増）となり、売上高比は20.7%（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益は1億32百万円（前連結会計年度比1.5%増）となり、営業外費用は1億12百万円（前連結会計年度比12.4%減）となりました。営業外費用の減少の主な要因は、支払利息が10百万円減少したこと等によるものであります。

特別利益及び損失

当連結会計年度は、投資有価証券売却益2百万円を計上した結果、特別利益が2百万円（前連結会計年度比92.7%減）となりました。

また、減損損失43百万円及び、固定資産処分損0百万円を計上した結果、特別損失は43百万円（前連結会計年度比27.9%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) その他

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売部門の充実並びに生産設備の増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は4億68百万円であり、事業部門の種類別設備投資について主要なものを示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(1) 販売部門

当連結会計年度の主要な設備投資は、基幹システム改修に2億55百万円、オフィスチェアーバーサル金型に61百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 生産部門

当連結会計年度の主要な設備投資は、消化水槽設備一式に5百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 物流部門

当連結会計年度の主要な設備投資は、棚卸システムに7百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ライオン新宿本社ビル (東京都中野区)	販売部門及び 管理部門	ショールーム 事務所	385	1	397 (634)	41	51	878	113 (6)
ライオン東大阪ビル (大阪府東大阪市)	販売部門及び 管理部門	事務所	106	-	1,615 (4,953)	-	2	1,724	74 (6)
大利根センター (埼玉県加須市)	物流部門	物流倉庫	342	6	972 (28,070)	-	0	1,321	41 (33)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。
2 従業員数のうち、物流部門については、国内子会社の従業員数を含めて記載しております。
3 上記のほか、連結会社以外からの主な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)	摘要
日本橋オフィス	販売部門	建物	12	賃借
その他事業所	販売部門	建物	62	賃借
ライオン新宿本社 ビルほか	販売部門 管理部門	電子計算機他	10	リース
ライオン新宿本社 ビルほか	販売部門 管理部門	車両運搬具 139台	30	リース

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱サンライテック	本社工場 (兵庫県相生市)	生産部門	会議テーブル等 生産設備	116	48	270 (26,358)	-	3	440	40 (5)

- (注) 1 従業員数の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。
2 土地のうち、140百万円(9,458㎡)は、提出会社が所有しているものであります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
LION OFFICE PRODUCTS, INC.	本社 (米国カリフォルニア州)	販売部門	事務所	-	-	-	-	-	-	6 (-)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。
2 上記のほか、連結会社以外からの主なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	土地の面積 (面積㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)	摘要
LION OFFICE PRODUCTS, INC.	本社 (米国カリフォルニア州)	販売部門	土地、建物	3,092	5	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	ライオン 新宿本社 ビルほか (東京都 中野区)	販売部門 管理部門	ソフトウェア 工具、器具及 び備品	783	105	自己資金 及び リース	平成26年 9月	平成28年 9月	(注)3

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

3. 完成後の増加能力は、システムの維持及びコスト削減等を目的としているため、記載しておりません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,900,000	29,900,000	非上場・非登録	単元株式数は 1,000株であります。
計	29,900,000	29,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年5月28日(注)	12,000,000	29,900,000	522	2,677	522	2,138

(注) 割当先を株式会社大塚商会とした第三者割当増資を実施し、平成20年5月28日に新株式を発行し、発行済株式総数が12,000,000株、資本金が5億22百万円及び資本準備金が5億22百万円増加しております。
(発行価格87円 資本組入額43.50円)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8		116			721	845	
所有株式数 (単元)		2,566		15,278			11,830	29,674	226,000
所有株式数 の割合(%)		8.6		51.5			39.9	100	

(注) 自己株式25,575株は「個人その他」に25単元、単元未満株式の状況に575株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2丁目18-4	12,000	40.13
有限会社福井文財堂	大阪府東大阪市長田中3丁目5-44	1,327	4.44
福井 資	兵庫県西宮市津門西口町	1,042	3.49
福井 靖	千葉県船橋市飯山満町	1,002	3.35
福井 務	兵庫県西宮市苦楽園	915	3.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	844	2.82
ライオン事務器社員持株会	東京都中野区東中野2丁目6-11	821	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	390	1.30
勝又 祐一郎	静岡県裾野市平松	370	1.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	332	1.11
計		19,046	63.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,649,000	29,649	
単元未満株式	普通株式 226,000		
発行済株式総数	29,900,000		
総株主の議決権		29,649	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式575株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライオン事務器	大阪府東大阪市長田中 3丁目5番44号	25,000		25,000	0.08
計		25,000		25,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	525	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	25,575		25,575	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の悪化に対応すべく、今まで以上にコスト意識を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには成長事業分野への積極的な展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は「取締役会の決議により、9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨」を定款に定めております。

なお、当事業年度は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

4 【株価の推移】

提出会社株式は、非上場かつ非登録のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		高橋 俊 泰	昭和25年11月7日	昭和48年3月 株式会社大塚商会入社 平成12年7月 同社MRO事業部長 平成14年3月 同社取締役就任 平成15年7月 同社取締役兼上席執行役員 平成18年3月 同社取締役兼常務執行役員 平成20年6月 当社取締役就任 平成22年3月 株式会社大塚商会取締役兼上席常務執行役員 平成23年3月 同社取締役兼専務執行役員（現任） 平成28年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注)3	
代表取締役副社長	商品本部長	清野 宏	昭和34年10月19日	昭和58年4月 株式会社みずほ銀行入行 平成22年2月 株式会社みずほ銀行より当社へ出向 平成22年6月 取締役就任 執行役員 平成23年2月 経営戦略本部長 平成23年6月 常務取締役就任 平成24年4月 経営管理本部長 商品副本部長 平成24年11月 代表取締役常務就任 商品本部長（現任） 平成25年6月 代表取締役専務就任 平成28年6月 代表取締役副社長就任（現任）	(注)3	35
取締役 執行役員	経営管理 本部長 財務部長	福田 雅 明	昭和32年6月8日	昭和55年4月 当社入社 平成21年10月 財務部長（現任） 平成24年6月 執行役員（現任） 平成24年12月 経営管理副本部長 平成25年6月 取締役就任（現任） 平成26年6月 経営管理本部長（現任）	(注)3	29
取締役 執行役員	営業本部 副本部長	鎌田 龍 雄	昭和27年2月28日	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 福岡支店長 平成21年10月 西日本営業部長 平成22年7月 執行役員（現任）第2事業部長 平成25年4月 営業本部副本部長兼第2営業部長 平成26年4月 営業本部副本部長兼販売店事業部長 平成26年6月 取締役就任（現任） 平成28年6月 営業本部副本部長（現任）	(注)3	36
取締役 執行役員	営業本部長 海外営業部長	島 徹	昭和32年9月19日	昭和55年4月 当社入社 平成25年4月 通販営業部長 平成26年1月 オフィス事業部長 平成26年7月 執行役員（現任）営業本部オフィス 事業部長兼通販営業部長 平成28年6月 営業本部長兼海外営業部長（現任） 取締 役 就 任 （ 現 任 ）	(注)3	33
取締役 執行役員	営業本部 副本部長 オフィス 事業部長 通販営業部長	植野 弘 治	昭和29年3月2日	昭和52年3月 株式会社大塚商会入社 平成13年7月 同社通信システム販売促進部GM 平成16年7月 同社通信システム部門長 平成17年3月 同社執行役員 平成25年3月 同社上席執行役員（現任） 平成28年6月 当社営業本部副本部長兼オフィス事 業部長兼通販営業部長（現任） 取締役執行役員就任（現任）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	商品本部 副本部長 商品調達 物流部長 品質管理室長	鈴木利典	昭和34年5月31日	昭和60年11月 当社入社 平成23年10月 商品調達部長 平成24年7月 執行役員(現任)商品調達部長兼 物流管理部長 平成25年10月 商品本部副本部長兼商品調達部長 兼物流管理部長 平成27年4月 商品本部副本部長兼商品調達部長 兼品質管理室長 平成28年4月 商品本部副本部長兼商品調達物流 部長兼品質管理室長(現任) 平成28年6月 取締役就任(現任)	(注)3	14
監査役 常勤		橋爪正生	昭和29年9月29日	昭和53年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員 財務部長 平成21年10月 経営企画部長 平成24年6月 経営企画部長兼ナビオン推進部 長 平成24年12月 監査役就任(現任)	(注)4	68
監査役 非常勤		久堀好之	昭和29年1月18日	平成2年2月 公認会計士登録 平成2年5月 税理士登録 平成5年4月 久堀公認会計士事務所開設 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	3
監査役 非常勤		米田秀実	昭和31年12月24日	昭和60年4月 弁護士登録 弁護士法人淀屋橋・山上合同大阪 事務所入所(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役 非常勤		若松康博	昭和24年10月8日	昭和60年4月 株式会社大塚商会入社 平成10年3月 同社経理部長 平成15年7月 同社執行役員 平成20年3月 同社取締役兼上席執行役員 平成20年6月 当社監査役就任(現任) 平成23年3月 株式会社大塚商会取締役兼常務執 行役員(現任)	(注)5	
						218

- (注) 1 監査役 久堀好之、監査役 米田秀実、及び監査役 若松康博は社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の8名で構成されております。経営管理本部長兼財務部長福田雅明(取締役兼任)、営業本部副本部長鎌田龍雄(取締役兼任)、営業本部長兼海外営業部長島徹(取締役兼任)、営業本部副本部長兼オフィス事業部長兼通販営業部長植野弘治(取締役兼任)、商品本部副本部長兼商品調達物流部長兼品質管理室長鈴木利典(取締役兼任)、販売店事業部長伊東俊哉、経営管理本部副本部長兼経営企画部長兼秘書室長茶谷英二、IT事業部長山名則之
- 3 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的考え方

当社グループは、経営理念である「常に新しい事務機器・事務システムを提供し、事務の合理化と能率向上に資し、企業の繁栄と社会の福祉に貢献できること」を追求するために、経営体制の機能を経営管理・計画構築及び管理・業務執行の3つと考え、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制及びグループ体制を構築しております。

提出会社におきましては執行役員制度を採用し、経営方針に基づいた業務の執行を執行役員が担っております。執行役員は会社法上の取締役ではなく、取締役会より選任され、取締役会から委任された重要な業務を執行し、全社的経営戦略を遂行することを重要な役割としております。

取締役は執行役員を含む業務執行の経営管理機能の役割と位置づけております。

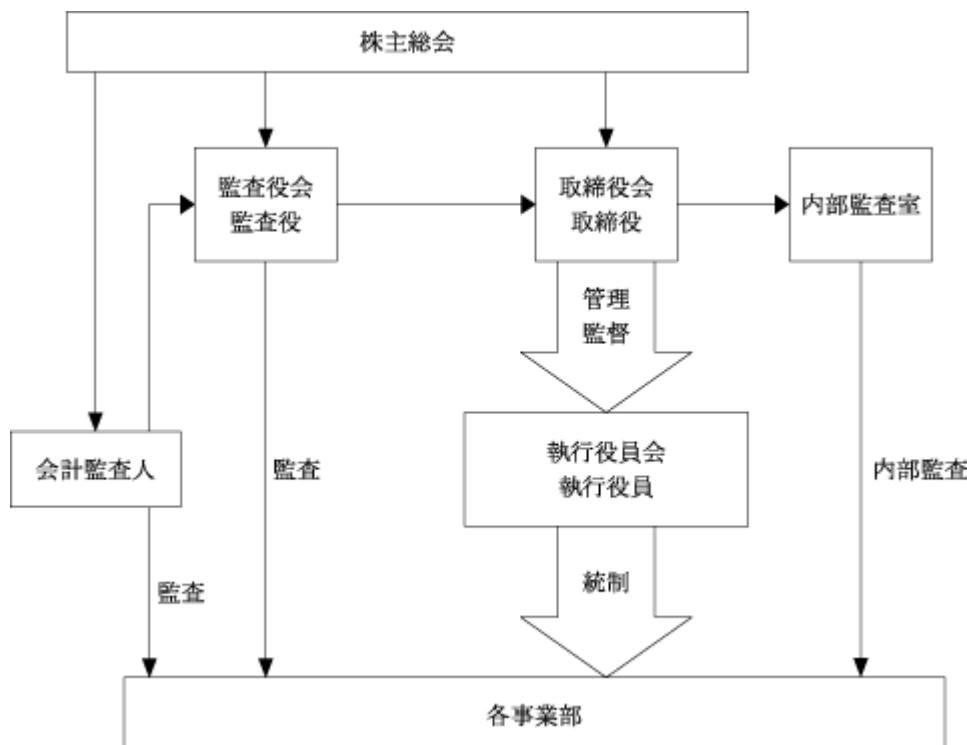
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a 会社の機関の内容

「取締役会」は提出日現在、7名で構成され、業務執行等の管理・監督と会社法及び定款に定められた重要事項の議事と決定を行っております。当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち3名は社外監査役であり、「監査役会」において監査の方針等を協議決定し、取締役会に出席して監査上の意見を述べ監査機能を強化しております。なお、社外取締役及び社外監査役は、提出会社との間に、特別な人的関係、資金的関係又は取引関係等の重要な利害関係を有しておりません。

提出会社においては月1回の「執行役員会」を開催し、経営戦略に関する重要事項を協議決定しております。この「執行役員会」には、必要に応じ業務部門を代表する責任者を参加させ、業務執行の全般的統制を行っております。

グループ全体に係る事項については、必要に応じてグループ会議を招集し協議決定しております。提出会社である親会社は、各子会社へ関係の強い提出会社の部門より取締役を派遣し、各子会社の取締役会において経営課題の意思決定に関与し統制しております。



b 内部統制システムの整備の状況

提出会社の内部統制システムといたしましては、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業理論を果たすため、総務部が主管部署となり、文書等管理規定に基づき、管理運用を行っております。

c 内部監査及び監査役監査の状況

提出会社においては、社長直轄の内部監査室（人員構成1名）を設置し、監査計画に基づく内部監査と社長勅命による内部監査を実施しております。

監査役は、毎期監査計画書を策定し、取締役の職務執行状況及び会計監査を実施しております。

d 監査役監査及び会計監査の状況

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

なお、提出会社の会計監査業務を執行した公認会計士は、土居正明及び安田智則であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他2名であります。

e 社外監査役との関係

社外監査役である久堀好之は、公認会計士及び税理士の資格を有し、提出会社の取締役会及び監査役会の全回に出席し、主に公認会計士及び税理士の立場から、議案・審議等につき必要な発言を行っております。また、社外監査役である米田秀実は、弁護士の資格を有し、提出会社の取締役会及びコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っております。社外監査役である若松康博は、当社との資本業務提携先であり大株主である株式会社大塚商会の取締役であり、その取引の主要なものは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりであります。独立した視点で、専門的経験から、当社の取締役会及び監査役会に出席し、議案・審議等につき必要な発言を行っております。

f 社外役員の選任

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

g リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は、総務部・内部監査室が統括部門として管理・運用を行っております。各部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行い、各部門長は、定期的にはリスク管理の状況を報告しております。

個人情報保護管理については、ISO15001に準拠した個人情報保護管理システム及び体制を構築し、管理・運用して、平成18年9月8日に「プライバシーマーク」を取得しております。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬（使用人部分の給与は除く） (うち社外取締役に支払った報酬)	57百万円 (百万円)
監査役を支払った報酬 (うち社外監査役に支払った報酬)	16百万円 (6 百万円)
計	73百万円

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	16		16	
連結子会社				
計	16		16	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について、特に定められたものではありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を保つための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し処理できる体制を整備するため、各種民間団体の主催する経理実務セミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,054	2 2,569
受取手形及び売掛金	7,783	7,399
リース債権及びリース投資資産	425	361
たな卸資産	5 2,497	5 2,562
繰延税金資産	9	19
その他	117	111
貸倒引当金	12	10
流動資産合計	13,875	13,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,344	2 6,363
減価償却累計額	5,185	5,266
建物及び構築物（純額）	1,158	1,097
機械装置及び運搬具	1,311	1,320
減価償却累計額	1,235	1,256
機械装置及び運搬具（純額）	75	63
土地	2, 3 5,240	2, 3 5,223
リース資産	55	52
減価償却累計額	34	12
リース資産（純額）	20	40
その他	1,891	1,953
減価償却累計額	1,839	1,868
その他（純額）	51	85
有形固定資産合計	6,547	6,510
無形固定資産		
リース資産	97	198
その他	81	179
無形固定資産合計	178	377
投資その他の資産		
投資有価証券	2 125	2 104
退職給付に係る資産	1	1
その他	486	499
貸倒引当金	114	103
投資その他の資産合計	499	501
固定資産合計	7,225	7,389
資産合計	21,100	20,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,177	8,450
短期借入金	2,450	2,487
1年内返済予定の長期借入金	2,985	2,778
リース債務	165	215
未払金	1,024	876
未払法人税等	49	78
賞与引当金	89	129
その他	231	225
流動負債合計	12,230	11,641
固定負債		
長期借入金	2,1,550	2,1,068
リース債務	384	416
繰延税金負債	72	59
再評価に係る繰延税金負債	3,711	3,674
退職給付に係る負債	888	903
その他	362	377
固定負債合計	3,969	3,500
負債合計	16,199	15,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	2,138	2,138
利益剰余金	929	586
自己株式	3	3
株主資本合計	3,882	4,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	23
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	3,1,012	3,1,048
為替換算調整勘定	1	5
退職給付に係る調整累計額	52	45
その他の包括利益累計額合計	999	1,017
非支配株主持分	18	18
純資産合計	4,901	5,261
負債純資産合計	21,100	20,403

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	29,375	29,271
売上原価	2 23,309	2 22,769
売上総利益	6,066	6,502
販売費及び一般管理費	1, 2 5,897	1, 2 6,063
営業利益	168	438
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	4	5
受取地代家賃	94	93
その他	29	31
営業外収益合計	130	132
営業外費用		
支払利息	55	45
売上割引	22	21
手形売却損	6	4
不動産賃貸原価	27	35
その他	16	4
営業外費用合計	128	112
経常利益	170	458
特別利益		
投資有価証券売却益	29	2
特別利益合計	29	2
特別損失		
固定資産処分損	3 5	3 0
固定資産売却損	4 12	-
減損損失	5 41	5 43
特別損失合計	59	43
税金等調整前当期純利益	140	416
法人税、住民税及び事業税	42	88
法人税等調整額	15	14
法人税等合計	27	73
当期純利益	112	343
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	112	342

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	112	343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	14
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	74	36
為替換算調整勘定	23	7
退職給付に係る調整額	19	6
その他の包括利益合計	115	17
包括利益	228	360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	228	360
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,677	2,138	1,150	3	3,661
会計方針の変更による 累積的影響額			107		107
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,677	2,138	1,042	3	3,769
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			112		112
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			113	0	113
当期末残高	2,677	2,138	929	3	3,882

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	39		939	21	71	884	18	4,565
会計方針の変更による 累積的影響額								107
会計方針の変更を反映した 当期首残高	39		939	21	71	884	18	4,673
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益								112
自己株式の取得								0
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	0	73	23	19	114	0	114
当期変動額合計	1	0	73	23	19	114	0	228
当期末残高	37	0	1,012	1	52	999	18	4,901

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,677	2,138	929	3	3,882
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,677	2,138	929	3	3,882
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			342		342
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			342	0	342
当期末残高	2,677	2,138	586	3	4,225

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	37	0	1,012	1	52	999	18	4,901
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	37	0	1,012	1	52	999	18	4,901
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益								342
自己株式の取得								0
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14	3	36	7	6	17	0	17
当期変動額合計	14	3	36	7	6	17	0	360
当期末残高	23	3	1,048	5	45	1,017	18	5,261

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	140	416
減価償却費	246	250
減損損失	41	43
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	13
賞与引当金の増減額（ は減少）	19	39
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	8	21
執行役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9	-
受取利息及び受取配当金	5	7
支払利息	55	45
固定資産売却損益（ は益）	12	-
投資有価証券売却損益（ は益）	29	2
売上債権の増減額（ は増加）	260	383
たな卸資産の増減額（ は増加）	89	65
破産更生債権等の増減額（ は増加）	12	12
仕入債務の増減額（ は減少）	87	726
未払金の増減額（ は減少）	310	77
長期未払金の増減額（ は減少）	54	28
その他	93	27
小計	1,073	263
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	56	44
法人税等の支払額	24	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	998	163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	59	78
定期預金の払戻による収入	114	74
固定資産の取得による支出	131	250
固定資産の売却による収入	147	-
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	44	2
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	1
長期貸付けによる支出	1	-
長期貸付金の回収による収入	1	0
その他	10	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	103	280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	87	379
長期借入れによる収入	770	350
長期借入金の返済による支出	1,009	1,038
リース債務の返済による支出	32	53
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	359	362
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	763	488
現金及び現金同等物の期首残高	2,110	2,874
現金及び現金同等物の期末残高	2,874	2,386

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LION OFFICE PRODUCTS, INC.、福獅事務機器股份有限公司、福獅⁶³公用品貿易有限公司及び株式会社マキシネットの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っております。

その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす先物為替予約取引については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理により借入金の支払利息に加減する処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては先物為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を、ヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

原則として、先物為替予約取引については、外貨建売掛金及び買掛金の成約高の範囲内で、また、金利スワップ取引については、金利変動リスクに晒されている借入金の範囲内で行う方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

受取手形の割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	107百万円	130百万円

2 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預金	96百万円	81百万円
建物	1,132 "	1,070 "
土地	5,127 "	5,111 "
投資有価証券	63 "	47 "
計	6,419百万円	6,311百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	218百万円	673百万円
1年内返済予定の長期借入金	874 "	625 "
長期借入金	1,325 "	763 "
計	2,418百万円	2,061百万円

3 土地の再評価

当社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税評価の方法により算出

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,249百万円	2,237百万円

4 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行(前連結会計年度は5行)と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,710百万円	1,960百万円
借入実行残高	135 "	602 "
差引額	1,574百万円	1,357百万円

5 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	2,266百万円	2,344百万円
仕掛品	76 "	72 "
原材料及び貯蔵品	154 "	145 "
計	2,497百万円	2,562百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
物流費	1,474百万円	1,441百万円
役員従業員給料手当	1,851 "	1,920 "
貸倒引当金繰入額	1 "	5 "
賞与引当金繰入額	85 "	123 "
退職給付費用	197 "	172 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	0 "	"

2 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	17百万円	16百万円

3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	百万円
機械装置及び運搬具	0 "	"
その他	2 "	0 "
計	5百万円	0百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	百万円
土地	12 "	"
計	12百万円	百万円

(注)同一の売買契約において土地と建物が一体となった固定資産を売却した際、土地部分は売却損、建物及び構築物部分は売却益が発生しており、売却損益の合計金額を固定資産売却損に計上しております。

5 減損損失

当社グループは、原則として事業所を基準としてグルーピングを行っております。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度は、提出会社において時価の下落した遊休資産について減損処理を行い、減損損失（15百万円）として特別損失に計上いたしました。また、一部の連結子会社において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている物流倉庫及び賃貸駐車場について減損処理を行い、減損損失（26百万円）として特別損失に計上いたしました。

その対象資産は土地28百万円、建物及び構築物等13百万円であります。

当連結会計年度は、提出会社において時価の下落した遊休資産について減損処理を行い、減損損失（11百万円）として特別損失に計上いたしました。一部の連結子会社において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、また、時価の下落した遊休資産があるため、保有する資産について減損処理を行い、減損損失（31百万円）として特別損失に計上いたしました。

その対象資産は土地17百万円、建物8百万円、リース資産14百万円、運搬具2百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額又は不動産鑑定評価額、建物及び構築物等については備忘価額としております。

減損損失を認識した主要な資産の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
提出会社（兵庫県相生市）	遊休	土地
提出会社（岩手県北上市）	遊休	土地
連結子会社 （埼玉県加須市、大阪府東大阪市）	物流倉庫及び賃貸駐車場	土地、建物及び構築物等

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
提出会社（兵庫県相生市）	遊休	土地
提出会社（静岡県裾野市）	遊休	土地
提出会社（栃木県那須市）	遊休	土地
連結子会社（兵庫県相生市）	遊休	土地及び建物
連結子会社（埼玉県加須市）	物流倉庫	リース資産及び運搬具

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	35	百万円	22	百万円
組替調整額	29	〃	0	〃
税効果調整前	5	百万円	22	百万円
税効果額	3	〃	7	〃
その他有価証券評価差額金	1	百万円	14	百万円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	0	百万円	3	百万円
土地再評価差額金				
税効果額	74	百万円	36	百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額	23	百万円	7	百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額	0	百万円	1	百万円
組替調整額	20	〃	4	〃
税効果調整前	19	百万円	6	百万円
税効果額	0	〃	〃	〃
退職給付に係る調整額	19	百万円	6	百万円
その他の包括利益合計	115	百万円	17	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,900,000			29,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,250	800		25,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,900,000			29,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,050	525		25,575

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 525株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,054百万円	2,569百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	179 "	183 "
現金及び現金同等物	2,874百万円	2,386百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	7百万円	8百万円
1年超	2 "	11 "
合計	10百万円	19百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に製造販売事業を行うための設備投資計画及び事業計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本業務提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務の一部に対して先物為替予約を行っております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に主要設備及び営業に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で7年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項」「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門と経営企画部とが連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を利用し、ヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、全社の資金を効率よく集中し、手許流動性を可能な限り厚く維持することなどにより、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,054	3,054	
(2) 受取手形及び売掛金	7,783	7,783	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	93	93	
資産計	10,931	10,931	
(4) 支払手形及び買掛金	9,177	9,177	
(5) 短期借入金	507	507	
(6) 未払金	1,024	1,024	
(7) 長期借入金(1)	2,535	2,539	4
負債計	13,244	13,249	4
デリバティブ取引(2)	(0)	(0)	

(1) 1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,569	2,569	
(2) 受取手形及び売掛金	7,399	7,399	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	72	72	
資産計	10,041	10,041	
(4) 支払手形及び買掛金	8,450	8,450	
(5) 短期借入金	887	887	
(6) 未払金	876	876	
(7) 長期借入金(1)	1,846	1,855	8
負債計	12,060	12,069	8
デリバティブ取引(2)	(3)	(3)	

(1) 1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払金

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに未払金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)参照）。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年3月31日 (百万円)	平成28年3月31日 (百万円)
非上場株式	32	31

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,054			
受取手形及び売掛金	7,783			
合計	10,837			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,569			
受取手形及び売掛金	7,399			
合計	9,968			

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	985	693	467	245	126	16

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	778	542	298	168	39	19

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	93	37	56
その他			
小計	93	37	56
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	93	37	56

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額32百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	68	32	35
その他			
小計	68	32	35
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4	5	1
その他			
小計	4	5	1
合計	72	38	34

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額31百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	44	29	
その他			
合計	44	29	

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	2	
その他			
合計	2	2	

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建米ドル	買掛金	126		0

時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建米ドル	買掛金	71		3

時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	515	322	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	322	137	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	912	808
会計方針の変更による累積的影響額	107	
会計方針の変更を反映した期首残高	804	808
勤務費用	44	47
利息費用	8	8
数理計算上の差異の発生額	0	1
退職給付の支払額	49	44
退職給付債務の期末残高	808	818

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	808	818
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	808	818
退職給付に係る負債	808	818
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	808	818

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	44	47
利息費用	8	8
数理計算上の差異の費用処理額	4	4
確定給付制度に係る退職給付費用	57	60

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	3	6
合計	3	6

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	52	45
合計	52	45

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
予想昇給率	4.0%	4.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	95	80
退職給付費用	14	7
退職給付の支払額	28	1
制度への拠出額	1	1
退職給付に係る負債の期末残高	80	84

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	27	29
年金資産	22	24
	5	5
非積立型制度の退職給付債務	73	77
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	78	83
退職給付に係る負債	80	84
退職給付に係る資産	1	1
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	78	83

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度30百万円 当連結会計年度7百万円

4 確定拠出制度

当社及び一部の国内連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度149百万円、当連結会計年度130百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

（東京トラック事業厚生年金基金）

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	68,901	73,590
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	81,505	84,525
差引額	12,603	10,934

（関西文紙事務器厚生年金基金）

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	34,850	37,661
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	45,243	46,861
差引額	10,392	9,199

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

（東京トラック事業厚生年金基金）

前連結会計年度 0.43%（平成26年3月31日現在）

当連結会計年度 0.45%（平成27年3月31日現在）

（関西文紙事務器厚生年金基金）

前連結会計年度 5.38%（平成26年3月31日現在）

当連結会計年度 5.51%（平成27年3月31日現在）

(3) 補足説明

東京トラック事業厚生年金基金に係る(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度4,715百万円、当連結会計年度3,728百万円）及び繰越不足金等（前連結会計年度7,888百万円、当連結会計年度7,206百万円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年10ヶ月の元利均等償却であります。

関西文紙事務器厚生年金基金に係る(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度8,388百万円、当連結会計年度8,212百万円）及び繰越不足金（前連結会計年度2,003百万円、当連結会計年度987百万円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

連結子会社が加入する東京トラック事業厚生年金基金は、平成27年8月1日に厚生労働大臣から、代行部分の将来返上の認可を受け、平成27年8月27日に最低責任準備金の一部である35,000百万円を前納しております。また、提出会社及び連結子会社が加入する関西文紙事務器厚生年金基金は、平成27年9月1日に厚生労働大臣から、代行部分の将来返上の認可を受け、平成27年9月25日に最低責任準備金の一部である30,000百万円を前納しております。

当連結会計年度における損益に与える影響額は、現時点では不確定要素が多く合理的に金額を算定することは困難であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	288百万円	279百万円
長期未払金	26 "	11 "
繰越欠損金	723 "	603 "
その他	314 "	355 "
繰延税金資産小計	1,352百万円	1,249百万円
評価性引当額	1,342 "	1,230 "
繰延税金資産合計	9百万円	19百万円
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	46百万円	41百万円
その他有価証券評価差額金	18 "	10 "
その他	7 "	7 "
繰延税金負債合計	72百万円	59百万円
繰延税金負債の純額	62 "	40 "
再評価に係る繰延税金負債	711百万円	674百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.21 "	1.14 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.46 "	0.10 "
住民税均等割等	13.84 "	4.66 "
評価性引当額増減	26.27 "	18.31 "
子会社との税率差異	2.59 "	1.25 "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	3.77 "	0.57 "
その他	0.92 "	0.90 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.68%	17.73%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債が2百万円減少し、法人税等調整額が2百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は36百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県八潮市その他の地域において、賃貸用の倉庫や工場用不動産及び遊休不動産（土地並びに建物）を所有しております。

賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び連結決算日における時価並びに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,177	1,993
	期中増減額	183	0
	期末残高	1,993	1,994
期末時価		1,470	1,453

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は遊休不動産（北上）の売却（142百万円）及び減損損失（28百万円）であります。当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は連結子会社の遊休不動産（相生）（34百万円）であり、減少額は減損損失（25百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸収益	94	93
賃貸費用	27	35
差額	66	57
その他（売却損益等）	33	26

- (注) 1 賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上しております。
- 2 その他のうち、前連結会計年度の減損損失28百万円及び固定資産売却損2百万円と当連結会計年度の減損損失25百万円は特別損失に、遊休資産に係る費用（租税公課）は営業外費用のその他に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	事務用品	オフィス家具	I T機器	その他	合計
外部顧客への売上高	4,585	17,415	7,155	217	29,375

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	事務用品	オフィス家具	I T機器	その他	合計
外部顧客への売上高	4,489	16,646	7,946	188	29,271

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	4,482	(注)

(注)当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	4,344	(注)

(注)当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	株式会社 大塚商会	東京都 千代田区	10,374	情報・通信業	(被所有) 直接40.16	商品の販売及び仕入 役員の兼任	販売(注2)	4,482	売掛金	906
							仕入(注2)	2,415	買掛金	642
							物流取引(注2)	253	未払金	310

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	株式会社 大塚商会	東京都 千代田区	10,374	情報・通信業	(被所有) 直接40.16	商品の販売及び仕入 役員の兼任	販売(注2)	4,344	売掛金	881
							仕入(注2)	2,141	買掛金	546
							物流取引(注2)	258	未払金	242

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件については、市場価格等を勘案し、個別に交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	163.43	175.51
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,901	5,261
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,882	5,243
差額の内容(百万円) 非支配株主持分	18	18
普通株式の発行済株式数(千株)	29,900	29,900
普通株式の自己株式数(千株)	25	25
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	29,874	29,874

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	3.77	11.48
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	112	342
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	112	342
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,875	29,874

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	507	887	1.2%	
1年以内に返済予定の長期借入金	985	778	1.8%	
1年以内に返済予定のリース債務	165	215		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,550	1,068	1.8%	平成34年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	384	416		平成33年3月
その他有利子負債				
合計	3,593	3,366		

- (注) 1 平均利率は、連結会計年度末における借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 返済期限は、長期借入金及びリース債務の最終返済期日を記載しております。
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	542	298	168	39
リース債務	168	122	93	32

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,365	1 1,824
受取手形	2 1,155	2 1,136
売掛金	2 6,435	2 6,105
リース投資資産	425	361
商品	1,912	1,928
前払費用	57	51
短期貸付金	2 200	2 200
未収入金	22	23
その他	38	37
貸倒引当金	12	10
流動資産合計	12,600	11,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,013	1 965
構築物	14	14
工具、器具及び備品	31	62
土地	1 5,033	1 5,022
リース資産	25	41
その他	3	8
有形固定資産合計	6,120	6,114
無形固定資産		
商標権	4	5
ソフトウェア	21	101
リース資産	103	203
電話加入権	22	22
その他	11	37
無形固定資産合計	163	369

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 106	1 89
関係会社株式	220	201
出資金	37	37
関係会社出資金	16	16
長期貸付金	2 112	2 105
破産更生債権等	113	100
長期前払費用	22	19
敷金	30	30
差入保証金	73	73
その他	28	28
貸倒引当金	114	103
投資その他の資産合計	648	601
固定資産合計	6,932	7,085
資産合計	19,532	18,745
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,661	2 3,517
買掛金	2 5,448	2 4,830
短期借入金	1, 4 100	1, 4 600
1年内返済予定の長期借入金	1 715	1 548
リース債務	2 174	2 214
未払金	2 843	2 788
未払費用	18	24
未払法人税等	40	61
前受金	191	138
預り金	32	32
賞与引当金	84	122
その他	87	11
流動負債合計	11,397	10,891
固定負債		
長期借入金	1 1,160	1 611
リース債務	2 386	2 408
長期未払金	51	23
繰延税金負債	61	50
再評価に係る繰延税金負債	687	652
退職給付引当金	756	772
債務保証損失引当金	-	8
長期預り保証金	167	184
その他	135	163
固定負債合計	3,407	2,876
負債合計	14,805	13,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金	2,138	2,138
資本剰余金合計	2,138	2,138
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	98	94
別途積立金	100	100
繰越利益剰余金	1,273	1,040
利益剰余金合計	874	645
自己株式	3	3
株主資本合計	3,937	4,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	20
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	758	793
評価・換算差額等合計	789	810
純資産合計	4,727	4,976
負債純資産合計	19,532	18,745

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	3 28,279	3 28,182
売上原価	2, 3 22,922	2, 3 22,480
売上総利益	5,357	5,701
販売費及び一般管理費	1, 3 5,245	1, 3 5,421
営業利益	111	280
営業外収益		
受取利息	3 7	3 7
受取配当金	4	6
受取地代家賃	3 108	3 107
その他	3 24	3 18
営業外収益合計	146	140
営業外費用		
支払利息	37	31
売上割引	22	21
不動産賃貸原価	3 29	3 37
その他	5	6
営業外費用合計	94	96
経常利益	163	323
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
関係会社株式評価損	-	19
固定資産処分損	4	-
固定資産売却損	12	-
減損損失	15	11
債務保証損失引当金繰入額	-	8
特別損失合計	32	38
税引前当期純利益	130	287
法人税、住民税及び事業税	31	63
法人税等調整額	9	5
法人税等合計	22	58
当期純利益	108	228

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,677	2,138	2,138	200	100	100	1,492	1,091
会計方針の変更による 累積的影響額							107	107
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,677	2,138	2,138	200	100	100	1,384	983
当期変動額								
税率変更に伴う 圧縮積立金の増加					4		4	
建物圧縮積立金の取崩					6		6	
当期純利益							108	108
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計					2		111	109
当期末残高	2,677	2,138	2,138	200	98	100	1,273	874

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	3,720	24		686	711	4,431
会計方針の変更による 累積的影響額		107					107
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3	3,828	24		686	711	4,539
当期変動額							
税率変更に伴う 圧縮積立金の増加							
建物圧縮積立金の取崩							
当期純利益		108					108
自己株式の取得	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7	0	71	78	78
当期変動額合計	0	109	7	0	71	78	187
当期末残高	3	3,937	31	0	758	789	4,727

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,677	2,138	2,138	200	98	100	1,273	874
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,677	2,138	2,138	200	98	100	1,273	874
当期変動額								
税率変更に伴う 圧縮積立金の増加					2		2	
建物圧縮積立金の取崩					5		5	
当期純利益							228	228
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					3		232	228
当期末残高	2,677	2,138	2,138	200	94	100	1,040	645

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	3,937	31	0	758	789	4,727
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3	3,937	31	0	758	789	4,727
当期変動額							
税率変更に伴う 圧縮積立金の増加							
建物圧縮積立金の取崩							
当期純利益		228					228
自己株式の取得	0	0					0
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10	3	34	20	20
当期変動額合計	0	228	10	3	34	20	249
当期末残高	3	4,166	20	3	793	810	4,976

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等について将来の損失発生に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす先物為替予約取引については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理により借入金の支払利息に加減する処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
預金	50百万円	50百万円
建物	1,004 "	956 "
土地	4,921 "	4,910 "
投資有価証券	63 "	47 "
計	6,038百万円	5,965百万円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100百万円	600百万円
1年内返済予定の長期借入金	690 "	540 "
長期借入金	1,152 "	611 "
子会社の短期借入金	80 "	"
子会社の1年内返済予定の長期借入金	174 "	78 "
子会社の長期借入金	163 "	148 "
計	2,360百万円	1,978百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,168百万円	1,142百万円
長期金銭債権	112 "	105 "
短期金銭債務	2,164 "	1,957 "
長期金銭債務	2 "	3 "

3 保証債務

金融機関借入等に対する債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証先		
株式会社サンライテック	484百万円	377百万円

4 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行(前事業年度は5行)と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額	1,650百万円	1,750百万円
借入実行残高	100 "	600 "
差引額	1,550百万円	1,150百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
荷造及び運搬費		1,344百万円		1,333百万円
従業員給料手当		1,433 "		1,471 "
賞与引当金繰入額		84 "		122 "
退職給付費用		176 "		162 "
執行役員退職慰労引当金繰入額		0 "		"
減価償却費		171 "		197 "
貸倒引当金繰入額		"		5 "
おおよその割合				
販売費		64.6 %		63.7 %
一般管理費		35.4 "		36.3 "

2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費		15百万円		14百万円

3 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
売上高		4,637百万円		4,511百万円
仕入高		4,442 "		4,157 "
その他の営業取引高		1,610 "		1,619 "
営業取引以外の取引高		25 "		25 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	220	201

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	243百万円	236百万円
関係会社株式評価損	135 "	134 "
繰越欠損金	426 "	331 "
その他	320 "	316 "
繰延税金資産小計	1,126百万円	1,019百万円
評価性引当額	1,126 "	1,019 "
繰延税金資産合計	百万円	百万円
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	46百万円	41百万円
その他有価証券評価差額金	15 "	9 "
繰延税金負債合計	61百万円	50百万円
繰延税金負債の純額	61百万円	50百万円
再評価に係る繰延税金負債	687百万円	652百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.10 "	1.47 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.83 "	0.40 "
住民税均等割等	14.10 "	6.43 "
評価性引当額増減	32.27 "	17.86 "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	3.70 "	0.78 "
その他	0.17 "	1.58 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.87%	20.34%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債が2百万円減少し、法人税等調整額が2百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は34百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,843	20		4,863	3,898	68	965
構築物	316	1	0	317	303	1	14
工具、器具及び備品	973	77	3	1,047	985	46	62
土地	5,033 [1,445]		11 (11)	5,022 [1,445]			5,022
リース資産	80	26	28	79	37	10	41
その他	182	7		190	181	2	8
有形固定資産計	11,430	133	43 (11)	11,520	5,406	128	6,114
無形固定資産							
商標権	7	1		9	3	0	5
ソフトウェア	59	101		160	59	21	101
リース資産	192	153	18	327	124	53	203
電話加入権	22			22			22
その他	31	34	8	58	21	0	37
無形固定資産計	314	291	26	579	209	77	369

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	オフィスチェア—パーソル金型	61百万円
ソフトウェア	基幹システム改修	101 "
リース資産(無形)	基幹システム改修	153 "

2 当期減少額欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

土地	相生工場(遊休)	10百万円
土地	十里木(遊休)	0 "
土地	那須(遊休)	0 "

3 土地の当期首残高及び当期末残高欄の[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4 無形固定資産については、当期首残高に当期首償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいます。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	127	18	18	13	113
賞与引当金	84	122	84		122
債務保証損失引当金		8			8

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他13百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額9百万円及び回収等による取崩3百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額に200円を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項、施行規則第35条各号に掲げる権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第114期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第115期中) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年12月24日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社ライオン事務器
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 智 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライオン事務器の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライオン事務器及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社ライオン事務器
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 智 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライオン事務器の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライオン事務器の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。